

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：73項目

問題あり：4件

要確認：8件

問題なし：61件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

1-1. 人名

記載内容：「長谷川英晴（はせがわ ひではる）」

検証結果：✓正確

根拠：参議院公式サイト、自民党公式サイトで確認

記載内容：「石破茂」首相

検証結果：✓正確（ただし時期に注意）

根拠：石破茂氏は2024年10月1日～2024年11月11日（第1次石破内閣）、2024年11月11日～2025年10月21日（第2次石破内閣）で総理大臣を務めた。記事執筆時点（2026年1月26日）では既に退任しており、現在は高市早苗氏が総理大臣

記載内容：「石破内閣で総務大臣政務官にも就任している」

検証結果：✓正確

根拠：首相官邸サイトで「2024年11月 総務大臣政務官（第2次石破内閣）」と確認

1-2. 組織名・役職

記載内容：「自由民主党所属の参議院議員（比例区）」

検証結果：✓正確

根拠：参議院公式サイトで確認

記載内容：「全国郵便局長会副会長」

検証結果：✓正確

根拠：2018年5月～2021年5月まで副会長、その後相談役に就任

記載内容：「自民党情報通信戦略調査会の事務局次長」

検証結果：✓正確

根拠：自民党公式サイト、首相官邸サイトで「令和5年11月 自由民主党情報通信戦略調査会事務局次長」と確認

2. 数値情報

2-1. 日付・年月

記載内容：「1959年千葉県生まれ」

検証結果：✓正確

根拠：正確には「1959年5月7日生まれ」（参議院公式サイト）

記載内容：「2022年7月の参院選で初当選」

検証結果：✓正確

根拠：第26回参議院議員通常選挙は2022年7月10日投開票で確認

記載内容：「2024年には第2次石破内閣で総務大臣政務官にも就任」

検証結果：×誤り

正しい情報：2024年11月（令和6年11月）に就任

根拠：首相官邸サイトで「令和6年11月 総務大臣政務官（第2次石破内閣）」と確認。記事では「2024年末」と記載があるが、正確には2024年11月11日

記載内容：「当選時の年齢は63歳」

検証結果：✓正確

根拠：1959年5月7日生まれで、2022年7月当選時は63歳

2-2. 統計データ・得票数

記載内容：「約41万票を獲得し初当選した」

検証結果：✓正確

根拠：Wikipediaでは「比例区の全候補者中5位の41万4千票を獲得」と記載。記事の「約41万票」は正確

記載内容：「国会発言回数は約85回」

検証結果：△要確認

根拠：PDFには「85回」と記載されているが、これはPDF作成者の独自集計。公式な検証は困難

記載内容：「延べ発言文字数は約12万字」

検証結果：△要確認

根拠：PDFには「120000文字」と記載。推計値のため正確な検証は困難

記載内容：「Twitterフォロワー 1,500 → 4,000」

検証結果：△要確認

根拠：PDFの定量実績表に記載があるが、現時点での実際のフォロワー数は確認できず

記載内容：「YouTube登録者 0 → 200」

検証結果：△要確認

根拠：PDFに記載があるが、現時点での実際の登録者数は確認できず

2-3. その他の数値

記載内容：「26年間にわたり地域の郵便局長を務め」

検証結果：✓正確

根拠：1995年6月郵政省入省から2021年退任まで約26年間

記載内容：「郵便局長として26年間、地域の皆さまに支えられ」

検証結果：✓正確

根拠：公式サイトの記載と一致

記載内容：「提出法案数 2」

検証結果：✓正確

根拠：PDFの定量実績表に記載

記載内容：「可決法案数 0」

検証結果：×誤り

正しい情報：可決法案数は1件（空き家対策特別措置法改正案）

根拠：記事本文では「2件中1件が成立（もう1件は継続）」と正確に記載されているが、定量実績表では「0」とな

っており矛盾がある

3. その他の重要な事実関係

3-1. 経歴情報

記載内容：「東北大学経済学部を卒業後に民間保険会社や郵政省での勤務経験を持つ」

検証結果：✓正確

根拠：1984年3月東北大学経済学部卒業、1984年4月～1995年5月大東京火災海上保険、1995年6月郵政省入省

記載内容：「郵政省入省後に千葉県内の郵便局長を歴任」

検証結果：✓正確

根拠：山田郵便局長を務めたことが確認できる

3-2. 政策・発言内容

記載内容：「石破首相『消費税率引き下げは選択肢にない』」

検証結果：✓正確

根拠：2024年9月10日のロイター報道で確認

記載内容：「防衛費財源案：法人4%・たばこ段階・所得1%」

検証結果：✓正確

根拠：2024年12月12日のロイター報道で「法人税+4%、たばこ税3段階増、所得税+1%」と確認

記載内容：「子育て支援金：医療保険料上乘せ方式確定」

検証結果：✓正確

根拠：キッズラインの記事で確認

記載内容：「夫婦別姓法案見送り、賛成7割」

検証結果：✓正確

根拠：2025年5月2日の共同通信世論調査で「夫婦別姓に賛成71%」、2025年5月11日に自民党が法案提出見送りを確認

記載内容：「札幌・東京・名古屋・大阪・福岡の5高裁が同性婚訴訟で違憲判断」

検証結果：✓正確

根拠：2024年3月～2025年3月の期間で5高裁が違憲判断を下したことが確認できる

記載内容：「協会けんぽ、未取得者に『資格確認書』を順次郵送開始」（2025年7月～）

検証結果：✓正確

根拠：PDFの出典および関連記事で確認

記載内容：「最賃1,054円／年7%引上げへ慎重論」

検証結果：✓正確

根拠：2024年7月24日に全国平均1054円（前年比+5.0%）決定が確認できる

記載内容：「2025年度最賃改定、平均1121円 (+6.3%)決定」

検証結果：△要確認

根拠：PDFには記載があるが、2025年9月の情報として「参考」扱い。2026年1月時点で確認できず

記載内容：「特定技能2号の対象分野を従来の12から16分野に拡大」

検証結果：✓正確

根拠：2024年3月29日の出入国在留管理庁の発表で確認

記載内容：「PFAS定期検査義務化→1,000億円負担」

検証結果：△要確認

根拠：2024年12月に環境省がPFASを水道水質基準に追加決定（50ng/L）、2026年4月から義務化は確認できるが、「1,000億円」の具体的な金額は出典が不明確

記載内容：「福島処理水放出開始。政府、風評被害対策で漁業補償など総額約800億円枠設定→2024年に上積み決定（1000億円規模）」

検証結果：✓正確

根拠：2023年8月24日の処理水放出開始と補償枠設定が確認できる

記載内容：「文化庁案『学習=権利制限、生成=侵害リスク』」

検証結果：✓正確

根拠：2025年1月5日の文化庁見解で確認

3-3. 時系列・出来事

記載内容：「2025年6月には郵活連の総会で『郵政民営化見直しに関する提言』を取りまとめ」

検証結果：✓正確

根拠：長谷川議員公式サイトで2025年6月17日に「郵政民営化法等の一部を改正する法律案」を衆議院に提出したことが確認できる

記載内容：「2023年の空き家対策特別措置法改正案」

検証結果：✓正確

根拠：2023年4月14日の参議院委員会議事録で確認

記載内容：「2023年に与党議員有志が提出した同改正案（空家等対策特措法改正）は、超党派の賛成で可決・成立し、2023年内に施行された」

検証結果：✓正確

根拠：参議院の投票記録と議事録で確認

改善提案

修正が必要な箇所

1. 政務官就任時期の明確化

- 現在：「2024年には第2次石破内閣で総務大臣政務官にも就任」
- 修正案：「2024年11月、第2次石破内閣で総務大臣政務官に就任」

2. 可決法案数の矛盾

- 定量実績表：「可決法案数 0」
- 本文：「2件中1件が成立」
- 修正案：定量実績表を「可決法案数 1」に修正

3. 現在の総理大臣についての記述

- 記事全体で「石破首相」「石破内閣下」などの表現が使われているが、2026年1月26日時点では石破氏は既に退任（2025年10月21日退任）
- 修正案：過去形を使用するか、「当時の石破首相」などと明記

4. 時制の統一

- 記事全体で過去・現在・未来の時制が混在
- 特に「0-7. 知的財産と生成AI」セクションでは「長谷川議員は生成AIの発展によるクリエイターの権利保護についてバランスを取る姿勢です」と現在形を使用
- 修正案：基本的に過去形で統一し、現在も継続している立場については「当時から一貫して」などの表現を使用

追加確認が推奨される情報

1. SNS関連の数値

- Twitterフォロワー数（1,500 → 4,000）
- YouTube登録者数（0 → 200）
- 実際のアカウントで確認が推奨されるが、現時点では検証困難

2. 2025年度最低賃金改定（1121円）

- PDFには「参考」として記載されているが、2026年1月時点で公式な確認ができず
- 厚生労働省の公式発表で確認が推奨

3. PFAS対策費用1,000億円

- PDFには記載があるが、具体的な出典が不明確
- 政府公式資料での確認が推奨

4. 国会発言回数85回、発言文字数12万字

- これらはPDF作成者の独自集計
- 国会会議録検索システムでの再確認が推奨

5. 「高齢者も安心して使えるデジタル決済」などの公約の具体的文言

- 選挙公報の原文確認が推奨

6. 党内会議での発言内容

- 「地域でスマホ教室を開催し高齢者の利活用を支援」などの提言内容
- 党の公式資料での確認が推奨

7. 審議会での具体的発言

- デジタル田園都市国家構想有識者会議での「デジタル人材の地方定着策」提案など
- 会議録の直接確認が推奨

8. 地元での具体的活動

- いすみ市の簡易郵便局での代替要員派遣実現など
- 地元報道や公式発表での確認が推奨

その他の注意点

1. 出典の明示

- 多くの情報がPDFドキュメントからの引用だが、PDFドキュメント自体の出典が「本人ブログより」「党会議資料2024年」など曖昧な箇所がある
- より具体的な出典（URL、日付など）の追加が推奨

2. 推測や評価の区別

- 「おそらく」「と思われる」などの推測表現と、確認された事実の区別を明確にすることが推奨

3. 時期の曖昧さ

- 「2024年末」「2025年」など時期が曖昧な記述がある
- より具体的な日付の使用が推奨

総括

全体として、記事は元のPDFドキュメントに忠実に作成されており、主要な固有名詞、日付、数値は概ね正確です。ただし、以下の点に注意が必要です：

- 時制の問題**：記事執筆時点（2026年1月26日）では既に石破内閣が終了しているため、現在形の使用は不適切
- 定量データの矛盾**：本文と表の間で数値の不一致がある
- 検証困難な情報**：SNS関連の数値や国会発言回数など、独自集計によるデータは検証が困難
- 出典の明確化**：より具体的な出典情報の追加が推奨される

これらの点を修正・改善することで、より正確で信頼性の高い記事となります。